

平成 27 年 2 月 10 日

バンコク産業情報センター  
中野 秀紀

一般調査報告書

スリランカの直接投資先としての魅力について

ジェトロが実施した、「2015 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によれば、(調査対象となった) スリランカに進出している日系企業のうち、73%が「今後 1~2 年でその事業を拡大する」と答えています。この数字は、パキスタン、ミャンマー、インドに次いで第 4 位であり、アジア・オセアニアの平均値 (51.2%) と比べても高いものとなっています。また、2012 年から一貫して「今後 1~2 年でその事業を拡大する」と答えた企業の比率が拡大を続けているのは、スリランカだけです。

公益財団法人あいち産業振興機構が実施した「2014 年における愛知県内企業の海外事業活動」によれば、4 社の愛知県企業がすでにスリランカへ進出しています。内訳は、工場が 2 社、販売拠点が 2 社となっています。

投資環境上のメリットとして、言語・コミュニケーション上の障害の少なさ、安定した政治・社会情勢、従業員の質の高さ (一般ワーカー) 等が挙がっています。

スリランカへの投資環境上のメリット

項目	パーセント
言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	50.0
安定した政治・社会情勢	46.7
従業員の質の高さ (一般ワーカー)	26.7
従業員の雇いやすさ (一般ワーカー、事務員等)	26.7
市場規模、成長性	20.0

出典：「2013 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

親日的であり仏教国であること、さらには大学まで無償で通うことができる高度な教育制度 (識字率は 98%以上)、英国の植民地であった歴史から英語の習得率が高いことから「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」が挙がっています。また、とりわけ製造業にとっては、手先の器用さを評価する声も多いようです。

地理的にも、スリランカはインドの南東に位置し、アジアと中東を結ぶ主要航路上にあることから、優位性を持っています。この地理的優位性から、アセアン・インド・ヨーロッパ・中東・アフリカといった、世界の有望市場を 1 か所から狙うことができ

る意味で絶好のロケーションだとして、進出する企業も多くあります。

とりわけ、大市場としての成長が期待されるインドとの関係では、「インドで生産し、インド国内で州を越えて販売するよりも、スリランカで生産し、必要なインドの各州へ直接輸出する方が優位である」との声もあります。スリランカとインドの間では、インド・スリランカ自由貿易協定\*が利用でき、関税上も有利となっています。

\*【参考】インド・スリランカ自由貿易協定 (ISFTA) (出典：ジェトロ HP)

1998年に締結され、2000年に発効。ISFTAの下、インド側は2005年3月時点で、ネガティブリストを除く5,223品目の品目の関税を撤廃。スリランカ側も2008年に4,026品目の関税撤廃を完了した。2004年より、航空や観光、金融サービスなどの分野に広げた包括的経済連携協定(CEPA)の締結に向け交渉を進めている。

一方、経営上の課題としては以下のデメリットがあります。ただし、同じ国にあっても業界・業態によって、当然ながら課題は変化することに注意が必要です。

自社の業務分野について、深く検討することが必要です。他社でのデメリットは、自社では関係ない可能性もありますし、また逆もありえます。

アンケート結果は、だいたい他の新興国と同傾向だと言えます。

#### スリランカへの投資環境上のデメリット

項目	パーセント
品質管理の難しさ	63.6
原材料、部品の現地調達難しさ	63.6
従業員の賃金上昇	48.7
現地通貨の対ドル為替レートの変動	38.9
従業員の定着率	37.8

出典：「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

ここで、スリランカへの投資誘致を担当する政府機関である Board of Investment of Sri Lanka (スリランカ BOI) の土屋アドバイザーにお話を伺います。

Q1：現在のスリランカの概況、雰囲気はいかがでしょう？

新政権発足から約1年が経過し、国の活気、透明性が高まっていると感じます。新しい政権が中間層にも配慮した施策を行うことにより、国全体の底上げが期待できると思われます。現政権は、憲法を改正し大統領権限を縮小し、議会内閣制を作ること、そして司法の独立を確保することにより透明性を高めるとしており、制度面でも改革が着々と進んでおります。

また、前政権から力を入れてきたことですが、港湾、道路、空港等のインフラも随

分充実していると思います。目下成長率が 6.3%、失業率 4.4%といった状況ですが、公共投資でインフラ整備がより進めば、さらに良い状況となると見込まれます。

2009 年に内戦が終わり、明るいイメージが醸成され、観光客も増えています。今まで 100 万人に届かなかった観光客が、去年は 150 万人に増加しました。今年は 250 万人以上に増える見込まれています。

**Q2：日系企業の動向はいかがでしょうか？**

スリランカ BOI においては、近年、日本企業への PR に力を入れています。特に、一昨年頃から、ビジネス・投資環境視察のために日本から来られる方が増えています。各種ミッションを通じての来訪者を含めれば月に 50~60 社程度のイメージです。

目的となる視察先は、製造業以外にも、車の輸出事業、機械等のメンテ、電磁カード事業、ホテル建設への投資といったサービス業など、様々なものがあります。

現在、日本企業が 100 社程度立地していますが、だいたい半分がサービス業、もう半分が製造といったイメージです。

特に最近では、日系企業に限らず、インドとの FTA を活かしたビジネスが活況です。造船関係などの分野では、スリランカ人労働者の方をスリランカ内でトレーニングした上で、インドで活躍してもらおうといったビジネスモデルも盛んです。

最近、三菱東京 UFJ 銀行が、日系金融機関では初めてとなる拠点を設置したため、製造業のみならず様々な業種の進出が期待できると思います。

**Q3：スリランカをビジネスに活かすにはどういった視点が大切でしょうか？**

スリランカには様々な可能性があります。視点は 3 つあると思います。

1 つ目は、BOI が認定した業種です。これは法人所得税を 5 年・8 年・12 年免除する対象業種であり、大きく 8 つの分野があります。

- 1.Export Oriented Manufacturing (輸出志向型製造業)
- 2.Export Oriented Services (輸出志向型サービス)
- 3.Tourism, Tourism Related Projects (観光関係)
- 4.Infrastructure Projects (インフラ関係)
- 5.Higher Education/Skill Development (高度人材教育・開発事業)
- 6.Value Added Strategic Projects (付加価値を付与できるような戦略事業)
- 7.Agriculture (Agro Processing, Fish Based Industry, Dairy) (農業・食品加工)
- 8.Establishment of Industrial Estates, Special Economic Zones, Knowledge Cities.  
(工業団地等)

ちなみに、BOI の認定を受けない場合、2500 万円相当のデポジットを積まないとビザが下りないといったことがあります。注意が必要です。

2 つ目は、地理的優位性を活かした事業です。タイ・シンガポールはアセアンの地理的な中心にあることは周知の事実ですが、アセアンはもちろん、インド等の南

西アジア・中東・アフリカなどを俯瞰した場合の中心付近にあるのが、スリランカです。アセアンだけではなく、とりわけ近い将来の大市場である南西アジアなどを包含した事業戦略に適しています。大手物流会社である佐川急便、フェデックス等も拠点をしています。

3つ目が、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を活かすことが可能だということです。スリランカは、識字率、高い英語力、IT能力に加えて、会計士がなんと25,000人以上もいます。その証拠に、多くの会計、保険会社のバックヤード、コールセンターも設置されています。

以上。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。  
本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。